

平成 22 年 3 月 31 日現在

研究種目：若手研究（スタートアップ）

研究期間：2008 年度～2009 年度

課題番号：20830048

研究課題名（和文） 少子高齢化と経済成長における政治経済分析

研究課題名（英文） Aging population and Economic Growth in Political Economy

研究代表者

湯之上 英雄（YUNOUE HIDEO）

千葉商科大学・サービス創造学部・講師

研究者番号：10509590

研究成果の概要（和文）：

本研究は、少子高齢時代を迎えたわが国の公共政策、特に公共政策の主要な担い手である地方財政に注目して分析を行った。また、高齢人口の増加に伴い、介護保険費の増加が予想されており、どのように介護保険を提供するのかを分析した。

研究成果の概要（英文）：

I analyzed the public policy of aging population in Japan. I focused on the local public finance which takes a major role in the public policies in Japan. Since increase of aging population leads increase of the expenditure of elderly care, I also discussed that the expenditure of public long-term care insurance.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
平成 20 年度	890,000	267,000	1,157,000
平成 21 年度	770,000	231,000	1,001,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,660,000	498,000	2,158,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：財政学・金融論

キーワード：少子高齢化、経済成長、公共政策

1. 研究開始当初の背景

わが国は世界でも類を見ない急速な少子高齢化を経験している。少子高齢化という人

口構造の変化によって、公共政策がどのような影響を受けるのかは、重要なテーマである。また、わが国の財政は、長期間の景気低迷による税収の減少により、国と地方ともに

非常に厳しい状況にある。そのような状況において、少子高齢化が経済に与える影響や、少子高齢化による財政への影響を分析することは、学術上の関心のみならず、現実の経済運営をどうしていくのかといった議論に対しても、重要な知見を与えることになることと考え、本研究課題を開始した。

2. 研究の目的

本研究では、公共政策が政治的な影響を受ける場合に経済成長がどのような影響を受けるのかを理論と実証の両面から明らかにすることを目的とする。特に、人口構造の変化によって公共政策が影響を受ける場合について分析を行う。政治的な影響によって決定された政府行動が、経済に及ぼす影響を分析することは、単に学問領域のみならず、現実社会にとっても非常に重要なことである。

3. 研究の方法

研究の方法としては、基本的な経済理論を提示した後、わが国の財政データを用いて実証分析を行った。

主として市町村財政データを用いて分析を行った。他に、アンケート調査に基づく実証分析も行った。

市町村財政データを利用したいくつかの研究においては、広く自治体の現場では利用されていながら、研究にはあまり応用されてこなかった「類似団体」を用いて、広域行政や市町村合併の効果について分析を行った。また、上記の類似団体を用いた分析においては、頑健性を確認するため、パネル分析を実施した。

アンケート調査を用いた実証分析では、プロビット分析等を用いて、行政改革と自治体職員の意識との関係について、分析を行った。

4. 研究成果

研究開始年度である 2008 年度は、少子高齢時代を迎えたわが国の公共政策、特に地方財政に注目して分析を行った。高齢人口の増加に伴い、社会保障費の増加が予想されており、どのように社会保障を提供するのかを分析することは重要である。

まず、Hirota and Yunoue(2008)では、介護保険の保険者である市町村が広域行政を

実施することによる歳出面への影響について分析を行った。平成の合併が一段落した現在、市町村合併以外の広域行政による効果を分析することは重要である。類似団体という分類を利用して、介護保険に関する広域行政の影響を分析したところ、一部事務組合に比べて広域連合において歳出が抑制される傾向が確認された。

次に、Saito and Yunoue(2009)では、補助金改革、税源移譲と地方交付税の見直しを同時に行う「三位一体改革」による地方財政への影響についてシミュレーション分析を行った。地方交付税基準財政需要額の取り扱いや歳出削減努力の有無について、いくつかのケースに分けて分析した結果、三位一体改革によって、地方税収の格差が拡大することや、現状において補助金や地方交付税に大きく依存している地域での歳入減が大きいことが明らかとなった。

2008 年度に実施した研究で得られた結果は、少子高齢時代における公共政策のあり方を議論する上で重要であるだけでなく、地方分権化の流れの中で、社会保障の一翼を担う地方財政がどのような影響を受けるかということに対して新しい視点を与えており、意義深いものである。

続く 2009 年度は、少子高齢時代を迎えたわが国の公共政策、特に地方財政に注目して分析を行った。地方歳出についての実証分析を行うと共に、地方自治体の市町村合併に焦点をあてて研究してきた。世界でもっとも高齢化の進んだわが国では、国レベルだけでなく、地方自治体のレベルにおける対応が重要となってくる。地方自治体が市町村合併によってどのように財政改革を行ってきたのかを考察した。

まず、地方歳出に注目した湯之上・倉本・小川 (2009) では、確率フロンティア分析を用いて、全国都市の費用関数を推定した。交付団体と不交付団体において、費用関数の構造が異なっていることを示した。定数項だけでなく、人口についての係数パラメータについても相違が存在していることが明らかとなった。

次に、広田・湯之上 (2009) では、市町村合併における歳出面の変化を決算額と類似団体別市町村財政指数表(総務省自治財政局)の分類を用いて算出した合成値を比較することで検証した。その結果、合併初期は一時的に歳出が増加するが、その後減少することや、その一方で歳出の削減幅は、合併経過年数を経るにつれて縮小することが明らかと

なった。また経済的・制度的要因を考慮した分析を行うため歳出と合併経過年数の関係を検証するパネルデータ推定を行ったところ、前半の分析と同様に、合併経過年数を経るごとに歳出削減効果があるが、大きな削減幅ではない可能性であることが示された。

また、長峯・湯之上(2009)では、自治体職員に対してアンケート調査を行った。自治体職員の合併に対する評価は肯定派と否定派に分かれていること、職員の年齢層や従事した職種によって、合併への評価が異なっていることなどが明らかとなった。

2009年度に実施した研究で得られた結果は、少子高齢時代における公共政策を担う重要な位置を占める地方自治体のあり方を議論する上で、新しい視点を与えており意義深いものである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

(1) 湯之上英雄・倉本宜史・小川亮(2009)「地方交付税制度が歳出行動に与える影響」『大阪大学経済学』59(3), pp.78-93, 査読無.

(2) 広田啓朗・湯之上英雄(2009)「市町村財政における広域行政の影響ー全国介護保険データを用いた分析ー」『地方分権に関する基本問題についての調査研究報告書・専門分科会(座長:堀場勇夫)』, pp.1-28, 査読無.

(3) Haruaki Hirota and Hideo Yunoue, (2008), “Does Broader-Based Local Government affect Expenditure on Public Long-Term Care Insurance? The Case of Japan,” *Economics Bulletin* Vol. 8 No. 11, pp. 1-20, 査読有.

[学会発表] (計4件)

(1) 長峯純一・湯之上英雄「合併自治体の職員意識調査から見る市町村合併の検証」, 日本公共政策学会 2009年度研究大会, 2009年6月14日, 龍谷大学.

(2) 広田啓朗・湯之上英雄「類似団体別

市町村財政指数表を用いた市町村合併の評価」, 日本地方財政学会第17回大会, 2009年5月30日, 関西大学.

(3) Hideo Yunoue, ” Survival Analysis of the House of Representatives Members in Japan,” IPP研究会経済政策セミナーシリーズ第48回, 2008年11月13日, 大阪大学.

(4) 広田啓朗・湯之上英雄「市町村財政における広域行政の影響ー全国介護保険データを用いた分析ー」, 公共選択学会第12回全国大会, 2008年7月5日, 関西大学.

[図書] (計1件)

Shin Saito and Hideo Yunoue, (2009), “The Reform of Japanese Local Governments,” S. Ichimura and R. Bahl ed. *Decentralization Policies in Asian Development* Chapter 11, pp. 265-280.

[産業財産権]
○出願状況 (計 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

○取得状況 (計◇件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

湯之上 英雄 (YUNOUE HIDEO)
千葉商科大学・サービス創造学部・講師
研究者番号：10509590

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：